

「食の安全に関するリスクコミュニケーションの現状と課題」を基にした

今後の取組みについて

関澤 純 (2005.1.28)

第11回調査会での議論および委員より座長にいただいたご意見を踏まえて食品安全委員会におけるリスクコミュニケーションの課題を以下のように整理し、本調査会として今後の検討の進め方について提案しますのでご審議ください。

A 食品安全委員会のリスクコミュニケーションにおける今後の課題

(長期で行うもの)

- (1) リスクコミュニケーションを推進するための専門家の養成指針について検討する
- (2) 消費者など関係者の疑問などに答える常設窓口を設置し、疑問に答えるシステムを整備する。
すなわち行政が答える内容、専門家や調査会に尋ねるべき内容、すぐに答えられない内容を振り分けるなどし、的確に対応できるようにする。
- (3) 関係機関の縦割りを廃し共同でリスクコミュニケーションに当たる上で現状の問題点を分析し今後の課題を探る。

(随時行うもの)

- (1) 対策がまとまる以前から、次の段階や目標について関係者との話し合いを持つため、今後のあり方を検討する。
- (2) 本調査会は食品安全委員会や関係行政機関が行うリスクコミュニケーションにその都度助言する。
- (3) 毎回の活動の実施後に、目標と評価基準に照らし評価を行う。

B 本調査会および食品安全委員会の取り組み計画

- (1) 本調査会では食品安全委員会を中心とするこれまでのリスクコミュニケーション活動について整理し評価する。このために評価基準を検討し、評価に基づいた助言を行う。助言のあり方についても検討する。
- (2) 本調査会はより長期的なリスクコミュニケーションの目標と達成への道筋を示す。
- (3) 本調査会は個別テーマごとのリスクコミュニケーション上の基本的な問題と論点を整理する。
- (4) 食品安全委員会は、地方自治体、業界や市民団体、学会などで行っているリスクコミュニケーション活動について調べ、成功事例に学び、失敗事例についてはその原因について検討する。必要なら共同や支援を検討する。良い事例の広報をする。問題があった時には問題解決への協力を行う。
- (5) 食品安全委員会と本調査会は、関係者間で意見の違いが明確な案件（農薬、添加物、遺伝子組換え食品など）につき、関係の専門調査会等と連携して、リスクコミュニケーションを計画的に実施する。

C 具体的な進め方

- (1) 今日の段階で進め方と方向について本調査会としておよその合意を得る。
- (2) 本調査会に作業部会ないしフリーストックの場を設けてアイディアを出し合う。
作業部会における良いアイディアを具体化する方策をまとめ次回までに提案する。

BSE 意見交換会関係

- 1) どのような目的で今一生懸命にやっているかを明確にすべき。時期的に管理官庁の諮問があり説明を始めたというのでは、輸入問題と結び付けられることは当然であろう。
- 2) 意見を聞いた結果がどう扱われるかをはじめに明確にしないと聞き放して、実は自分たちの主張を理解し受け入れてほしくて説得のため開いた公聴会だと受け取られる。意見を聞いたら検討し取り入れる可能性があることをはっきりさせておく必要がある。
また反映されたり採用されなかった理由とともに変更結果を公表すべきである。判断基準をさらし公表する米国官報 (Federal Register) はひとつの参考になる。
- 3) ディスカッションに慣れておらず現在のやり方では主催者はリスクコミュニケーションをやっているつもりでもディベートになりにくい。対立する論点を予め整理し討議を深める方向に持ってゆく工夫が必要。
- 4) 意見交換会という手法に頼りすぎ、47回やっても国が直接出向くという手法の限界の認識が必要。行政側で意見交換会を「リスクコミュニケーション」と自称しているので、政治家などには余計そのように受け取られてしまうのではないかと、もっとさまざまな組織と協力しあい、全体として相互理解を深め行き届いた回答などを作ってゆく必要があろう。
- 5) 国民から見れば食品安全委員会とリスク管理官庁である農水、厚労省は国民の目からは一体であり「これから先は別官庁の領域です」調の回答は縦割りを印象づける。独立しつつも有機的に連携していることを明確に示すと責任ある行政と受け取られる。
政治的な背景があればそれをむしろ明確にすることがかえって必要かもしれない。
- 6) 専門家によるリスク評価の中立・公正・独立性を目に見えて担保するため、国際的に採用されている「本題に利害関係を持っていない」の宣誓などを考えては？
- 7) 過去の管理体制の検証や科学的な検証の話についてあまり言うことはないという立場と、この際だから言える事をいってしまおうという立場が見られた
- 8) 和牛生産者からは和牛には感染検出はないなど具体的に情報を提供すべきとの提言、業界では検査でリスクを下げるというのは非効率という意見、消費者は国内産は検査できるがアメリカからの輸入牛の情報はどのようにコミュニケーションされるか知りたい。
- 9) リスクコミュニケーションは科学的な評価プロセスでも、また管理でも必要である。主催者は科学的な評価の結果の説明に来ているつもりでも、他に公開で意見交換会をやっていないければ聞く側では両者について意見を言える場と理解することになる。
- 10) 繰り返しやることで、よく説明するという姿勢は理解された。BSE 全体の話が難しい中でプリオン調査会の吉川、金子委員の話はわかりやすいが専門家の説明することと消費者の知りたい内容に乖離があるのではないかと、たとえばアメリカから来る牛は何ヶ月齢であり、どの程度安全が保障されているか知りたいのにそのことの説明はない。案内が不十分で周知期間が短すぎる。登壇者が多すぎる。